

平成 2 2 年度 主要事業の概要

滋賀県商工観光労働部

目 次

I	競争力のある産業の育成	1
	1. 科学技術の振興	2
	2. 技術開発等による競争力の強化	3
	3. 企業誘致の推進	5
	4. 新事業創出に向けた環境づくりの推進	6
	5. 成長産業分野の育成	12
II	地域を支える産業の育成	17
	1. 地域資源を活かした地域産業の振興	18
	2. 歴史や自然を活かした観光産業の展開	20
	3. 商業の振興	26
	4. 伝統産業の振興	28
III	働きがいのある雇用・労働環境の創出	29
	1. 総合的な就業支援の実施	30
	2. 仕事と家庭の両立が可能な職場環境づくりの促進	41
IV	ビジネス人材の育成支援	42
	1. 競争力の強化に向けた技術・経営人材の育成	42
	2. 職業能力開発の推進	43
V	多文化共生を目指す	47
	1. 多文化共生を目指す	48
VI	地域における教育環境の整備	49
	1. 子どもの地域における体験活動の場づくり	50
VII	個性ある地域文化の構築	49
	1. 個性豊かな文化の創造	51

平成22年度主要事業

所管 商工政策課、商業振興課、新産業振興課、企業誘致推進室、観光交流局
 内線 3712 3730 3790 3792 3061

事業名	【経済・産業】 I. 競争力のある産業の育成
予算額	21,459,141千円
事業のねらい	環境、健康福祉、観光、バイオ、ITなどの成長産業分野の育成や産学官連携基盤の充実強化による新規事業の創出に向けた環境づくり、技術の中核を有する企業の誘致などにより、競争力のある産業の集積、育成を推進する。
事業内容	<p>1. 科学技術の振興 5,802千円 (1) 科学技術施策の総合推進 (P2)</p> <p>2. 技術開発等による競争力の強化 336,427千円 (1) プロジェクトチャレンジ支援事業 (P3) (2) 外部競争的資金導入型研究開発事業 (P4)</p> <p>3. 企業誘致の推進 1,882,453千円 (1) 産業立地促進資金 (P5)</p> <p>4. 新産業創出に向けた環境づくりの推進 19,159,386千円 (1) 中小企業経営革新支援事業 (P6) (2) 産学官連携コーディネート機能の充実強化 (P7) (3) 地域COEプロジェクト支援事業 (P8) (4) ものづくりナビゲーション事業 (P9) 新 (5) 近江技術てんびん棒事業 (P10) (6) グローバル化対応支援事業 (P11) (7) 中小企業振興資金貸付制度による支援</p> <p>5. 成長産業分野の育成 75,073千円 (1) 地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業 (P12) (2) 医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業 (P13) (3) バイオ産業振興事業 (P14) (4) びわ湖環境ビジネスメッセ開催事業 (P15) 新 (5) 戦略的環境ビジネス育成事業 (P16)</p>
備考	

科学技術政策の総合推進

22年度予算額: 4,978 千円(21年度予算額: 9,089 千円)

1 事業概要

本県では、琵琶湖をはじめとする豊かな自然を守ると同時に地域の産業活動を活性化し、新しい滋賀を創造していくため、「滋賀県科学技術政策大綱」に基づき科学技術の振興を図ってきたところです。

平成22年度においても、下記のとおり各種施策を戦略的にマネジメントできる体制のもと、引き続き「医工連携によるものづくり産業の創出」、「バイオ産業の振興」、「環境産業の創造」に重点的に取り組むとともに、脱温暖化、新エネルギー、ナノテク等、今後成長が期待される産業分野の研究開発プロジェクトの構築を進めるなど、科学技術政策を積極的に推進していきます。

○滋賀県科学技術振興会議の運営

外部有識者で構成する「滋賀県科学技術振興会議」を運営し、専門的かつ多角的な視点から、本県の新たな科学技術戦略の検討等を行う。

○科学技術推進体制の整備

研究開発プロジェクトをはじめ各種施策を戦略的にマネジメントするため、科学技術顧問を設置するなど科学技術政策を効果的に推進できる体制を整備する。

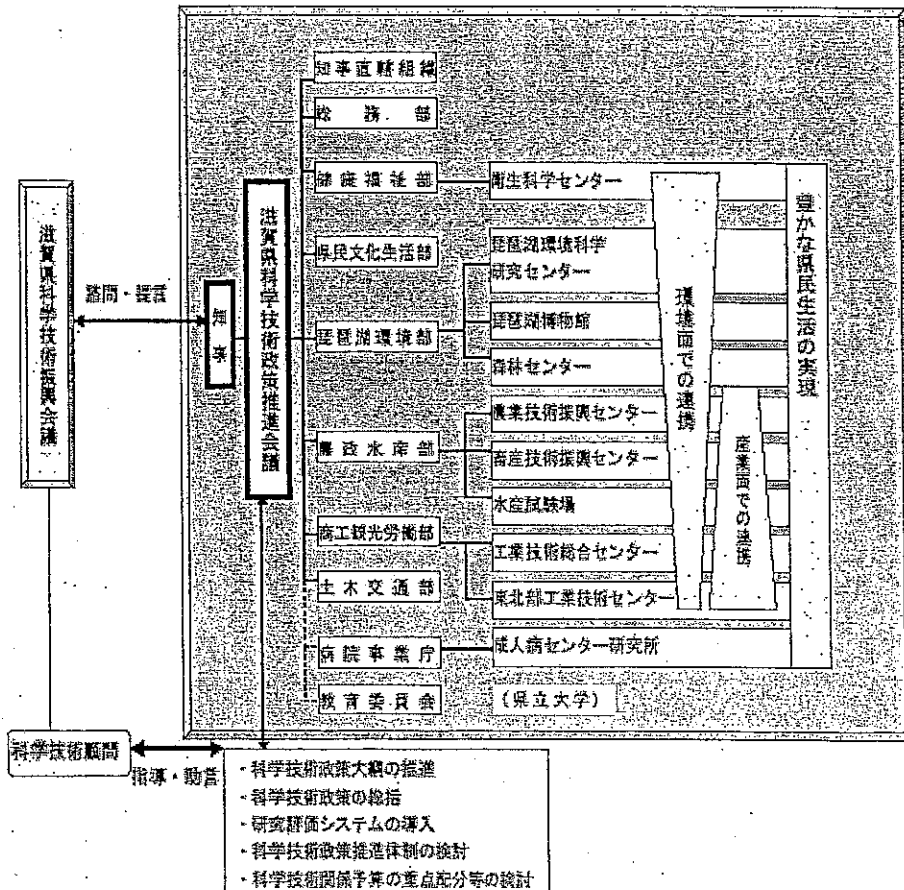
○科学技術重点研究テーマの調査研究

重点的に取り組むべき研究テーマの絞り込みを行い、国等の競争的資金の獲得に向けた萌芽的な調査研究を行う。

2 推進体制

(平成22年3月31日現在)

科学技術推進体制



プロジェクトチャレンジ支援事業

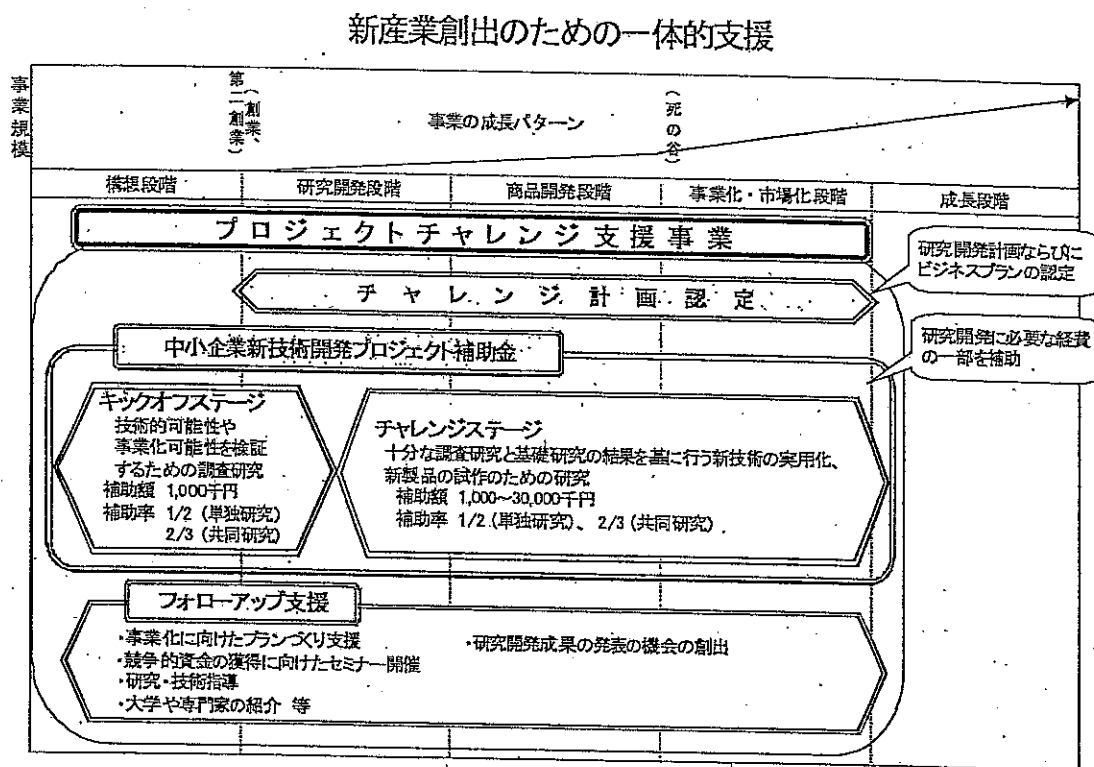
22年度予算額: 38,590 千円(21年度予算額: 55,090 千円)

1 事業概要

今後とも本県産業がたくましく発展していくためには、県内中小企業の不断の技術開発が不可欠である。

このため、県内中小企業が自らの持つ技術の強みを磨き、県の産業振興新指針に定める環境、観光、健康福祉、バイオ、IT、新エネ・低炭素化技術といった今後成長が期待できる産業分野に資する事業プロジェクトにチャレンジしていける環境を整備し、県内中小企業が引き続き活発な技術開発とその事業化の加速を行えるよう支援する。

2 スキーム



3 その他

- ・ フォローアップ支援事業により、チャレンジ計画の企画から実施、事業化まで各段階に応じた支援の実施。
- ・ 中小企業新技術開発プロジェクト補助金により研究開発に必要な経費の一部を支援(競争的資金)
- ・ 認定されたチャレンジ計画については「滋賀の新しい産業づくり促進資金」による支援も可能

外部競争的資金導入型研究開発事業

22年度予算額: 35,900千円(21年度予算額: 14,780千円)工業技術総合センター

22年度予算額: 23,000千円(21年度予算額: 11,008千円)東北部工業技術センター

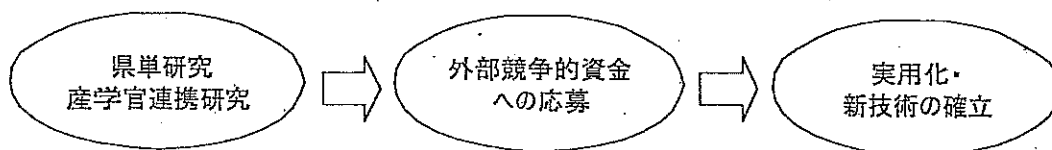
1 事業概要

国等の外部競争的資金の積極的な導入により、技術開発、共同研究、県内企業への技術移転等を加速的に進め、本県産業の競争力強化と新産業の創出を図る。

【国等の提案公募型研究開発事業への応募(チャレンジ)】

目的 ・外部資金を活用し集中的な研究開発により、新技術の確立や実用化を目指す。

採択の効果 ・地域における産学官連携の強化に繋がり、新産業の創出が促進される。
 ・一般財源を使用せず、研究開発を実施するため、県の財政運営に寄与できる。



2 主な公募型研究開発事業

所管	公募事業名	研究期間	助成限度額	
経済産業省	地域イノベーション創出研究開発事業【一般型】	2年以内	初年度	100百万円
	地域イノベーション創出研究開発事業【地域資源活用型】	2年以内	初年度	50百万円
	戦略的基盤技術高度化支援事業	2～3年	初年度	45百万円
NEDO	産業技術研究助成事業	4年以内	総額	50百万円
JST	研究成果最適展開支援事業(A-STEP)【フロンティアタイプ】	1年	10百万円	
	研究成果最適展開支援事業(A-STEP)【本格研究開発】	2～7年	総額 20～2000百万円	

*NEDO: 独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

JST: 独立行政法人 科学技術振興機構

3 平成22年度事業内容

前年度からの継続事業である下記の事業の他、採択競争率は厳しいが、引き続き、積極的に新規応募を行い、外部競争的資金の獲得を目指す。

○重点地域研究開発推進プログラム【育成研究】 JST

「防疫に利用できる一粒子検出による感染症診断機器の開発」

産業立地促進資金

22年度予算額:79,536千円(21年度予算額:44,118千円)

(目的) 県内において、新たに土地を取得(賃借を含む。)し、工場または研究所を建設する中小企業者等に対して必要な資金を低利融資することにより、産業立地を促進し、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。

名 称	滋賀県産業立地促進資金
金 利	1.65%(固定金利) ※金融情勢等により、融資利率を変更することがあります。
融資対象者	融資対象地域内において、新たに1,000㎡以上の土地を取得(賃借を含む)し、工場・研究所を新設または増設する中小企業者および協同組合 ○業種:製造業(日本標準産業分類中分類09~32)
融資対象地域	(工場) 認定産業団地 (研究所) 県下全域
融資対象経費	設備資金(土地取得・造成、工場・研究所の建設、機械設備等)
融資限度額	2億円(土地取得:1億円) ※ただし対象経費の60%以内
償還期間	10年以内(うち据置期間2年以内)
信用保証料率	0.45~1.90%(標準保証料率(責任共有保証)を適用) ※有担保の場合および「中小企業の会計に関する指針」に準拠して財務諸表を作成されている場合は、それぞれ△0.1%
担保・保証	取扱金融機関または滋賀県信用保証協会の定めるところによる。
手 続 き	①融資対象要件確認:事前に確認申請書提出(企業→知事) →知事が確認書を交付(市町へ意見聴取) ②融資申込:土地取得、造成、施設設置、設備設置の4回申込可能 申込書に確認書添付(企業→金融機関) →金融機関が融資決定 ※融資対象要件確認書が交付されても、金融機関の審査により、ご希望に添えない場合もあります。
取扱金融機関	商工組合中央金庫 地方銀行(滋賀銀行・関西ア-バン銀行・大垣共立銀行・京都銀行) 信用金庫(滋賀中央・長浜・湖東・京都・京都中央) 信用組合(滋賀県・滋賀県民・京滋・近畿産業)
受付機関	県(融資対象要件確認申請)・金融機関(融資申込)
新規貸付枠(H22)	4億円

※ 認定産業団地:

工業団地・工場適地(工場立地法)・農工団地(農村地域工業等導入促進法)等を対象として、管内市町の申請に基づき、重点的に産業立地を進めるべき地区として知事が認定した地区

中小企業経営革新支援事業

22年度予算額: 14,195千円(21年度予算額 14,195千円)

事業概要: 「中小企業の新たな事業活動を促進する法律」に基づく中小企業支援制度のうち、中小企業の経営革新を支援するため諸施策を実施する。

① 計画の承認

新商品の開発や生産、新たな役務の提供、商品の新たな生産方式の導入等により経営の相当程度の向上を図る事業計画について、知事の承認を行う。

經常利益、付加価値額等の経営に関する指標について、一定レベルの向上を目標として設定することを求めており、承認を受けると、補助金、金融面・税制面等での支援が利用できる。

② フォローアップ調査

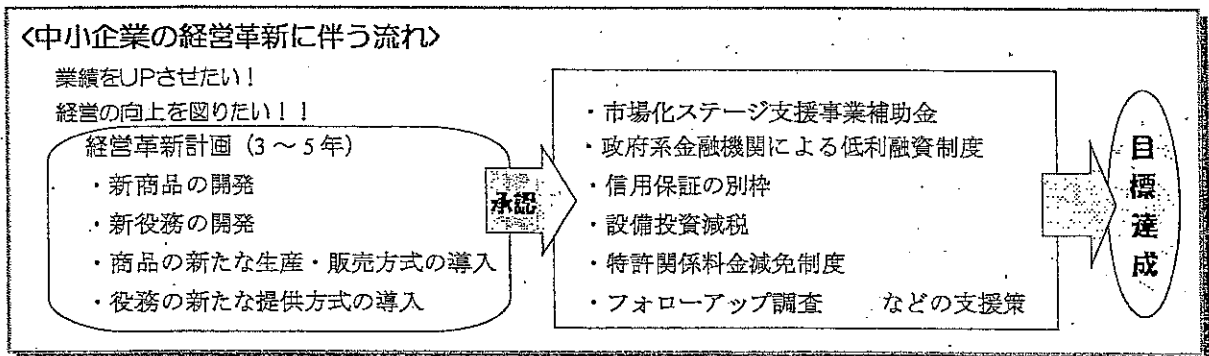
経営革新計画の承認後2年目の企業について、企業を訪問して計画の進捗状況を確認するほか、目標達成に向けての課題等について調査し、支援や助言が必要となっていないかを中小企業診断士等の外部専門家を派遣して調査する。

これにより、企業側に経営革新計画の進行管理を徹底させ、目標達成企業の増加を図る。

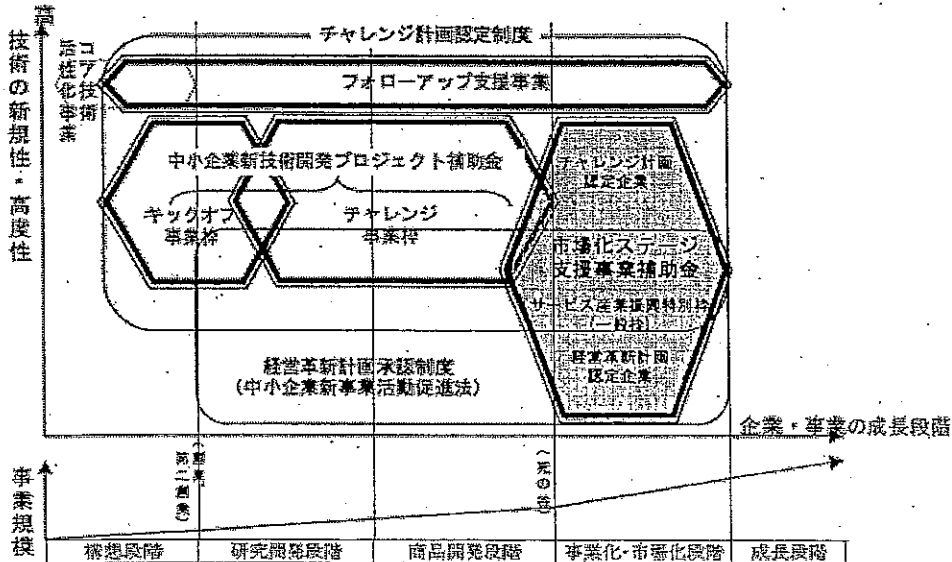
③ 市場化ステージ支援事業補助金

経営革新計画承認企業ならびに滋賀の新しい産業づくりチャレンジ計画認定企業等が実施する事業のうち、事業化・市場化段階(市場化ステージ)にある事業について、販路開拓等に係る経費の一部を補助するもの。

事業化・市場化段階にある事業を補助することで、より多くの企業が成長段階へ進展していく事を目的とする。



〈滋賀県中小企業新技術開発プロジェクト補助金と市場化ステージ支援事業補助金の相関図〉



産学官連携コーディネーター機能の充実強化

22年度予算額: 5,363 千円 (21年度予算額: 9,641 千円)

1 事業概要

大学の知的資源を活用し産学官連携による新産業の創出を推進するため、県リエゾン機能の充実強化として、産学官連携コーディネーターによる企業・大学等のニーズ・シーズの発掘と産学官のマッチングを行うとともに、企業と大学の出会いの場を開催し新技術・新事業の芽となる産学官研究会の形成を促す。

さらに共同研究プロジェクトの構築・ビジネスプラン作成を支援し、産学官共同研究の活発化を図ることによって、第二創業の促進や、新産業の核となる新技術の開発と事業化を推進する。

2 スキーム

①産学官連携コーディネーターによるマッチング

県産学官連携コーディネーターによる企業と大学の研究開発・新産業創出のためのマッチング等を行う。

②産業振興リエゾン会議の開催

産業界と大学・短大との連携を円滑にするため、各大学等の交流窓口との会議を定期的
に開催する。年間1回程度開催。

(構成メンバー) 県内の10大学・2短期大学のリエゾン窓口、産業支援プラザ、JSTイノベーションサテライト滋賀、工業技術総合センター、東北部工業技術センター、県庁内関連部局、産学官連携コーディネーター

③産学官研究会形成事業

個別のマッチングのほかに、産学官の出会いの場(産学官ニーズ・シーズプラザ)を開催し、研究開発・事業化の芽となる産学官研究会を数多く形成する。

地域COEプロジェクト支援事業

22年度予算額: 7,966千円(21年度予算額: 17,767千円)

1 事業概要

地域結集型共同研究事業の研究成果や整備機器、研究者と企業開発担当者間のネットワーク等の活用を推進する地域COE (Center of Excellence: 卓越した研究拠点) を整備し、環境産業分野における産学官連携による戦略的技術開発や製品開発を促進し、本県において競争力を有する新事業の創出をめざす。

2 事業内容

地域結集型共同研究事業の研究成果である、リン酸やフッ素を工場排水から回収し資源化する技術、成型時の可塑性を向上したプラスチック成型技術、排水中から希少金属を回収する技術など、有望な技術が生まれてきており、これらの技術を活用し、事業化を目指す産学官、または産官共同研究を推進する。また、コア研究室に整備した研究機器や研究者のネットワークを利用した環境関連技術の研究開発を促進する。

今後の環境技術の継続的研究開発の拠点形成に結びつけていく事業計画を策定を行う。

○期待される効果

地域結集型共同研究事業の研究成果やコア研究室の機器や研究者等のネットワークなどを活用した環境産業技術・製品の創出が期待できる。また、研究成果を活用した環境関連のリーディング技術開発プロジェクトの事業化により環境分野の新規技術や製品の創出がはかれる。

○平成22年4月以降の後継研究テーマ(予定)

1. 研究テーマ1-1
 - ・ニッケル炭素触媒による排水中の有機物のエネルギーガス化
2. 研究テーマ1-2
 - ・CO₂を含浸したペレットを使用する高精度射出成形法
 - ・レーザー光線照射による局部発泡を利用したマーキング
3. 研究テーマ1-3
 - ・多孔質水酸化鉄(FeOOH)による排水中の陰イオンの捕集と再資源化
4. 研究テーマ2
 - ・ブレンドポリマー繊維による排水中の金属イオンの捕集と再資源化
 - ・感熱応答性ゲル化を利用した水系からの金属捕集
5. 研究テーマ3-1
 - ・廃棄物と発熱の再利用システムの構築を支援するソフトウェア
6. 研究テーマ3-2
 - ・環境分析用産業連関表の作成と技術評価・政策評価への応用